

総合評価落札方式に係る技術資料の変更等について お知らせ

「令和2年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直し」に伴い、令和2年6月1日以降に入札公告する工事から、次のとおり技術資料に変更がありますのでお知らせします。

なお、今回変更する「チャレンジ型」の技術資料については、Bランク（土木一式）業者の方も対象となりますので、ご注意ください。

総合評価落札方式拡大分の見直しに係る技術資料の変更

○ チャレンジ型に係る技術資料

様式名	技術資料名
別記様式7-1	技術資料
別記様式2-2	配置予定技術者調書
別記様式4-1	防災協定の締結に関する調書
別記様式4-4	近隣地域での施工実績調書
別記様式4-5	道路除雪作業委託等の実績調書
別記様式4-6	若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調書
別記様式4-7	建設機械の保有状況に関する調書
様式第11号	総合評価落札方式自己採点表

※総合評価落札方式拡大分の見直しについては、令和2年3月16日付け「令和2年度の建設工事に係る入札・契約制度の見直しについて お知らせ」を参照ください。

※提出していただく技術資料等は、発注される工事ごとに異なりますので、詳細については令和2年6月1日以降の個別公告（入札公告）でご確認ください。

岡山県 技術管理課 ホームページへのアクセス方法

県のホームページ (<http://www.pref.okayama.jp>) から → 画面左上の [組織で探す] をクリック → [土木部] をクリック → [技術管理課] をクリック

【問合せ先】

土木部技術管理課技術指導班

TEL 086-226-7460

技 術 資 料

令和 年 月 日

岡山県知事又は岡山県〇〇県民局長 殿

住 所

商号又は名称

代 表 者

印

令和 年 月 日付けで公告のありました下記工事について技術資料を提出します。

記

1 案件番号：

2 工事番号：

3 工事名：

4 提出書類

(別記様式2-2) 配置予定技術者調書

(別記様式4-1) 防災協定の締結に関する調書

(別記様式4-4) 近隣地域での施工実績調書

(別記様式4-5) 道路除雪作業委託等の実績調書

(別記様式4-6) 若手技術者又は若手従業員への雇用に関する調書

(別記様式4-7) 建設機械の保有状況に関する調書

(注1) 一般競争入札(条件付)公告の4「総合評価落札方式に関する事項」(1)「入札の評価に関する基準」の表に掲げられた提出様式は全て添付すること。(実績等に該当が無い場合においても、「該当無し」等と記載し、必ず添付すること。)

(注2) 提出すべき様式に不足があった場合は、入札が無効となる。

5 問い合わせ先

担 当 者：

部 署：

電話番号：

配置予定技術者調書

商号又は名称：_____

1、【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)	②の項目の自己採点の得点 (注6)	自己採点に用いた組み合わせ (注7)
	配置しない	配置する				
1	配置しない	配置する				
2	配置しない	配置する				
3	配置しない	配置する				

注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札(条件付)公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請できるとされている場合に限る。

注2) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。

注3) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。

注4) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。

注5) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。

注6) 一般競争入札(条件付)公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目の自己採点の得点の合計を記入すること。

注7) 一般競争入札(条件付)公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目について、自己採点表に記入した得点の算出に用いた組み合わせに○をつけること。

(※一般競争入札(条件付)公告「(5)配置予定技術者の能力について」にあるとおり、②の項目の小計が最も低い者により評価するため、注6)の点数が最も低い組み合わせに○がつく)

注8) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定 技術者の 氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職	工 事 内 容 (工事成績評定点)

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）

注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）

なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注5) 枚数の制限はしない。

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。（免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。）また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び（ ）内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。（請負金額とは、完成時の契約金額（消費税額及び地方消費税の額を含む。）とする。）
なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注4) 上記注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料（施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等）を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

配置予定技術者調書

《記載例》

商号又は名称：(株)〇〇建設

1、【表-1】専任指導技術者の配置について

No.	専任指導技術者の配置について (該当するものに○を記入)		配置予定技術者の氏名 (生年月日)	専任指導技術者の氏名 (生年月日)	②の項目の自己採点の得点 (注6)	自己採点に用いた組み合わせ (注7)
1	配置しない	配置する	〇〇 〇〇 (昭和〇年〇月〇日)	●● ●● (昭和●年●月●日)	●点	
2	配置しない	配置する	〇〇 〇〇 (昭和〇年〇月〇日)	▲▲ ▲▲ (昭和▲年▲月▲日)	●点	
3	配置しない	配置する	□□ □□ (昭和□年□月□日)		●点	○

注1) 専任指導技術者の配置は、一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」で専任指導技術者の配置を申請することができるとされている場合に限る。

注2) 専任指導技術者を申請する場合は、配置予定技術者を指導補助する専任指導技術者をそれぞれ記入すること。

注3) 専任指導技術者は、入札案件1件につき3名まで申請が可能である。

注4) 異なる配置予定技術者に対して、同一の専任指導技術者を専任指導技術者として申請することができる。

注5) 配置予定技術者及び専任指導技術者の内容について、【表-2】及び【表-3】に記入すること。

注6) 一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目の自己採点の得点の合計を記入すること。

注7) 一般競争入札（条件付）公告「4 総合評価落札方式に関する事項」②の項目について、自己採点表に記入した得点の算出に用いた組み合わせに○をつけること。

(※一般競争入札（条件付）公告「(5)配置予定技術者の能力について」にあるとおり、②の項目の小計が最も低い者により評価するため、注6)の点数が最も低い組み合わせに○がつく)

注8) 記載様式の行が不足する場合は、行を追加して記載すること。

《記載例》

2、【表-2】主任技術者又は監理技術者について（専任指導技術者を配置する場合、本表のうち「施工実績の概要」の記入は不要）

配置予定技術者の氏名 (生年月日)	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要							
			会 社 名 (自社の場合は不要)	工事名称	施 工 場 所	契約金額	工 期	発注機関名	受注形態等	従 事 役 職
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月	(この欄は専任指導技術者を配置する場合にのみ記入する)							

注1) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)

注2) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。))とする。
 なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注3) 上記注2)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注2)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事の配置予定技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注4) 上記注3)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事の配置予定技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事の配置予定技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注5) 枚数の制限はしない。

注6) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

3、【表-3】専任指導技術者について（専任指導技術者を配置しない場合、本表の記入は不要）

専任指導技術者の氏名 (生年月日)	所属 会社名	法令による免許 国家資格の名称 (取得年月日) (番号)	免許 資格 取得後の 年数	施 工 実 績 の 概 要								
				会社名 (自社の場合は 不要)	工事名称	施工場所	契約金額	工期	発注機関名	受注形態等	従事役職	工事内容 (工事成績評定点)
〇〇〇〇 (〇年 〇月〇日)	(株)〇〇建設	1級土木施工管理技士 (S〇〇年〇月〇〇日) (第〇〇〇〇〇〇〇号)	〇年〇月		〇〇工事	〇〇県〇〇市	〇〇億円	H〇年 〇月〇日 ～ H〇年 〇月〇日	〇〇県	共同企業体	監理技術者	N A T M工法による 道路トンネル工事 延長〇〇〇m
					△△工事	岡山県△△市	△△億円	H△年 △月△日 ～ H△年 △月△日	岡山県	単体	監理技術者	道路工事 延長△△△m (65.0点)
				株〇〇工業	□□工事	岡山県□□市	□□億円	H□年 □月□日 ～ H□年 □月□日	岡山県	単体	主任技術者	河川工事 延長□□□m (65.0点)

注1) 「入札参加資格確認申請日以前に3ヶ月以上の雇用があることを証明する書類」の写しを添付すること。

注2) 「法令による免許・国家資格」の写しを添付すること。(免許・資格取得後の年数として認める期間は、取得年月日から公告日の前日までとする。ただし、証明書の再交付等により取得年月日が不明の場合は、取得年度の次年度の4月1日から公告日の前日までとする。)また、専任指導技術者が指導補助する配置予定技術者が監理技術者の場合においては、専任指導技術者に係る「監理技術者資格者証」の写し及び「監理技術者講習修了証」の写しを添付すること。

注3) 「施工実績の概要」欄には、公告に示した期間において監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額1000万円以上の岡山県発注工事の全ての施工実績及び()内に工事成績評定点を記載し、「建設工事成績評定結果通知書」の写しを添付すること。(請負金額とは、完成時の契約金額(消費税額及び地方消費税の額を含む。)とする。)なお、工期途中で監理技術者又は主任技術者が変更されている場合は、当該工事の完成時に監理技術者又は主任技術者であった者の工事成績評定点として評価する。

注4) 上記注3)を証明する書類として、「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、施工場所、契約金額、工期、発注機関名、受注形態、従事役職、工事内容、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容だけでは施工実績が証明できない場合は、「図面」、「設計内訳書」、「発注者の証明する書類」等の写しを併せて添付すること。なお、注3)を証明する書類としての「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等について、建設工事成績評定結果通知書に主任技術者又は監理技術者の氏名が記載され、本工事に配置する専任指導技術者が本表に記載の施工実績を有すると確認できる場合は、添付不要とする。

注5) 上記注4)における「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等で、本工事に配置する専任指導技術者の従事期間の記載がないものについては、本工事に配置する専任指導技術者が評価基準に示した施工実績に該当する部分を施工したことが確認できる資料(施工計画書の写し、施工体制台帳の写し、工事写真の写し、工事打合せ簿の写し、伝票等の写し、実施工程表の写し等)を添付すること。

注6) 枚数の制限はしない。

注7) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

防災協定の締結に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）との防災協定の締結の有無

◎岡山県が公告で指定する防災協定

県が公告で指定する防災協定の締結の有無	有	無
---------------------	---	---

◎岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定

県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無※	有	無
防災協定の締結の相手方		

※ただし、県が公告で指定する防災協定以外の防災協定を複数締結している場合、いずれか1つの防災協定締結について記載すること。

- (1) 防災協定とは、災害時における建設業者の防災活動等について定めた建設業者と行政機関との協定をいう。
ただし、県内を主な活動範囲としない協定（国や他県等とともに締結した協定など）、防災協定そのものが事実上の請負契約や期間委託契約とみなされる協定及び協定締結者を入札で決定している協定は評価しない。
- (2) 上表の「岡山県が公告で指定する防災協定の締結の有無」、「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定の締結の有無」欄については、「有」、「無」のいずれかに「○」を付けること。
- (3) 「岡山県が公告で指定する防災協定以外の防災協定」の締結がある場合は、上表の「防災協定の締結の相手方」の欄に、防災協定を締結している「岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）の名称」を記入すること。
- (4) 防災協定の締結が有る場合は、次の書類を添付すること。
 - (i) 企業が単独で防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 注1) 上記の書類を添付すること。
 注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該企業が締結している協定書である。
 - (ii) 企業が加入している社団法人等の団体が防災協定を締結している場合
 - ・ 「防災協定書」の写し
 - ・ 「企業が当該団体に加入していること及び防災活動に一定の役割を果たすことが確認できる当該団体の証明書（別添「証明書様式」を参考とすること。）」の写し
 注1) 上記2種類の両方の書類を添付すること。
 注2) 防災協定書とは、岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村（関係機関を含む。）と当該団体が締結している協定書である。
 注3) 当該団体の証明書は、公告日が属する年度の4月1日以降に発行されたものを有効とする。

(証明書様式)

証 明 書

所 在 地 :

商号又は名称 :

代 表 者 名 :

上記の者は、〇〇〇〇 (※団体名を記入) の会員であり、〇〇〇 (※防災協定を締結している岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村(関係機関を含む。)の名称を記入) との間で締結した災害時における
応急対策業務に関する「〇〇協定」(〇〇〇〇年〇〇月〇〇日締結) に
基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇〇〇 (※団体名を記入)

会長 〇〇〇〇 印

近 隣 地 域 で の 施 工 実 績 調 書

商号又は名称： _____

	工事名称	発注機関名	施工場所	契約金額	工期
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-④地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大10件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等（工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、発注業種（土木一式工事に限る。）、請負者の確認ができる部分）を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。（1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。）

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

近 隣 地 域 で の 施 工 実 績 調 書

《記載例》

商号又は名称： _____

No.	工事名称	発注機関名	施工場所	契約金額	工期
1	〇〇〇〇道路改良工事	岡山県	〇〇市〇〇町	〇〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月
2	△△△△道路改良工事	岡山県	△△市△△町	△△△,△△△,△△△円	平成△△年△△月～平成△△年△△月
3	□□□□河川工事	岡山県	□□市□□町	□□□,□□□,□□□円	令和□□年□□月～令和□□年□□月
4	△△△△河川工事	岡山県	△△市△△町	△△△,△△△,△△△円	令和△△年△△月～令和△△年△△月
5					
6					
7					
8					
9					
10					

注1) 一般競争入札(条件付)公告の「4 総合評価落札方式に関する事項-(1)入札の評価に関する基準-④地域貢献の近隣地域での施工実績の有無」の評価基準に示した施工実績について、最大10件まで記載可能。

注2) 共同企業体による施工の場合は、出資比率20%以上の工事に限る。

注3) 当該工事に係る「CORINS」の写し又は「請負契約書」の写し等(工事名称、発注機関名、施工場所、契約金額、工期、発注業種(土木一式工事に限る。)、請負者の確認ができる部分)を添付すること。ただし、これらの書類の記載内容で近隣地域での施工実績が不明な場合は、「図面」、「設計内訳書」等の写しを併せて添付すること。

注4) 枚数は1枚に限る。(1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。)

注5) 該当がない場合は、「該当なし。」と記載して提出すること。

道路除雪作業委託等の実績調書

1 道路除雪作業委託の実績

	委託名称	発注機関名	実施箇所	委託期間	除雪作業の実績の有無
1					
2					
3					

2 その他の除雪作業の実績

	発注機関名	実施箇所	作業実施期間
1			
2			
3			

注 1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1)入札の評価に関する基準－③地域貢献・企業の体制」の「道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無」の評価基準に示した実績について、「1 道路除雪作業委託の実績」及び「2 その他の除雪作業の実績」をそれぞれ最大 3 件まで記載可能。

注 2) 「1 道路除雪作業委託の実績」の表には、次の要件を全て満たす委託契約の実績を記載し、委託契約の契約書の写し等（委託内容、発注機関名、実施箇所、契約金額、工期及び受託者の確認ができる部分）を添付すること。

- ① 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1)入札の評価に関する基準－③地域貢献・企業の体制」の「道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無」の評価項目に示した期間内に委託期間が存すること。
- ② 委託期間が 3 箇月以上であること。
- ③ 契約書により契約を締結したものであること（請書によるものは除く。）。

なお、当該委託業務に基づき、委託期間内に除雪作業を実施した場合には「除雪作業の実績の有無」欄に「有」と、除雪作業を実施しなかった場合は「無」と必ず記載すること。「有」又は「無」の記載がなかった場合は、当該委託業務に基づく除雪作業の実績はなかったものとみなすので注意すること。

注 3) 「2 その他の除雪作業の実績」の表には、「1 道路除雪作業委託の実績」の表に記載した道路除雪作業委託の実績以外で、評価項目に示した期間内に実施した除雪作業の実績を記載すること。

注 4) この調書の枚数は 1 枚に限る。（1 枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。）

注 5) 「岡山県が管理する道路」には、道路法（昭和 27 年法律第 180 号）第 17 条第 2 項の規定により新見市が管理する国道及び県道を含まない。

道路除雪作業委託等の実績調書

1 道路除雪作業委託の実績

	委託名称	発注機関名	実施箇所	委託期間	除雪作業の実績の有無
1	道路除雪作業委託	岡山県	国道〇〇号 他〇路線	令和〇年〇月～令和〇年〇月	有
2	道路除雪作業委託	〇〇市	県道〇〇〇線	令和〇年〇月～令和〇年〇月	無
3					

2 その他の除雪作業の実績

	発注機関名	実施箇所	作業実施期間
1	岡山県	県道〇〇号（〇〇市〇〇地内他）	令和〇年〇月〇日
2			
3			

注 1) 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1)入札の評価に関する基準－③地域貢献・企業の体制」の「道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無」の評価基準に示した実績について、「1 道路除雪作業委託の実績」及び「2 その他の除雪作業の実績」をそれぞれ最大3件まで記載可能。

注 2) 「1 道路除雪作業委託の実績」の表には、次の要件を全て満たす委託契約の実績を記載し、委託契約の契約書の写し等（委託内容、発注機関名、実施箇所、契約金額、工期及び受託者の確認ができる部分）を添付すること。

- ① 一般競争入札（条件付）公告の「4 総合評価落札方式に関する事項－(1)入札の評価に関する基準－③地域貢献・企業の体制」の「道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無」の評価項目に示した期間内に委託期間が存すること。
- ② 委託期間が3箇月以上であること。
- ③ 契約書により契約を締結したものであること（請書によるものは除く。）。

なお、当該委託業務に基づき、委託期間内に除雪作業を実施した場合には「除雪作業の実績の有無」欄に「有」と、除雪作業を実施しなかった場合は「無」と必ず記載すること。「有」又は「無」の記載がなかった場合は、当該委託業務に基づく除雪作業の実績はなかったものとみなすので注意すること。

注 3) 「2 その他の除雪作業の実績」の表には、「1 道路除雪作業委託の実績」の表に記載した道路除雪作業委託の実績以外で、評価項目に示した期間内に実施した除雪作業の実績を記載すること。

注 4) この調書の枚数は1枚に限る。（1枚を超える枚数を提出した場合、本項目の評価を行わない。）

注 5) 「岡山県が管理する道路」には、道路法（昭和27年法律第180号）第17条第2項の規定により新見市が管理する国道及び県道を含まない。

若手技術者又は若手従業員の雇用に関する調査

商号又は名称：

○評価項目：若手技術者又は若手従業員の雇用有無

(若手技術者(満年齢35歳未満)又は若手従業員(満年齢30歳未満)を入札の公告日の前日までに雇用していること。ただし、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。)

1. 若手技術者の雇用

若手技術者雇用の有無	有	無
------------	---	---

○若手技術者について

	1	2
氏名		
公告日前日時点の満年齢		
生年月日		
法令による免許 国家資格の名称 (番号)		

2. 若手従業員の雇用

若手従業員雇用の有無	有	無
------------	---	---

○若手従業員について

	1	2
氏名		
公告日前日時点の満年齢		
生年月日		

- (1) 上表の「若手技術者雇用の有無」、「若手従業員の雇用の有無」について、該当する方へ「○」を付けること。若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、それぞれ下表に記載すること。
- (2) 若手技術者とは、下記(i)～(iii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で下記のいずれかの資格を取得していること。
- ・ 建設機械施工技士(種別は問わない。)1級若しくは2級、土木施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、建築施工管理技士1級若しくは2級(種別は問わない。)、電気工事施工管理技士1級若しくは2級、管工事施工管理技士1級若しくは2級、技術士(登録を受けた技術部門を問わない。)、1級建築士、2級建築士、木造建築士又は造園施工管理技士1級若しくは2級
- (ii) 公告日前日時点で満年齢35歳未満であること。
- (iii) 入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。
- (3) 若手従業員とは、下記(i)及び(ii)のいずれも満たす者をいう。
- (i) 公告日前日時点で満年齢30歳未満であること。
- (ii) 入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用関係があること。
- (4) 若手技術者又は若手従業員の雇用が有る場合は、次の書類を添付すること。
- (i) 若手技術者を雇用している場合
- ・ 「法令による免許・国家資格」の写し。
 - ・ 「健康保険被保険者証」の写しなど、入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。
- (ii) 若手従業員を雇用している場合
- ・ 「健康保険被保険者証」の写しなど、入札参加資格確認申請日以前に3月以上の雇用があることを証明する書類の写し。

建設機械の保有状況に関する調書

商号又は名称：

○評価項目：建設機械の保有の有無

番号	建設機械の種類	製造者 (メーカー名)	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有又は リースの区分	取得年月日	
							リース開始日	リース期間満了日
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								

- (1) 「建設機械の種類」の欄には、表1の「建設機械の種類」欄に掲げるものから該当するものを記載すること。
- (2) 「種別又は規格」の欄は、表1の「種別又は規格」欄の内容が確認できる種別又は規格を記入すること。
- (3) 建設機械の保有については、公告日前日時点で保有しているものに限る。なお、建設機械の保有状況が確認できる以下の資料を提出すること。
 - ①表1に記載する検査記録表等の写し。
 - ②建設機械の保有又は長期リース契約していることを証明する資料の写し（自動車検査証、売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等）
 なお、リース契約でリース期間が入札公告日前日から1年7ヶ月未満の場合は、入札公告日前日から1年7か月以上の使用期間が定められているもの、又はリース期間満了後何ら手続きを要せずリース期間が延長されることが分かるものに限る。
 また、自動車検査証の写しを提出する場合は、保有又はリースのどちらの場合でも使用者欄が自己名義であること。
 - ③対象となる建設機械の種別・規格であることが確認できる資料（写真、カタログ等（型式、自重、バケット容量等が記載されたもの））。

表1：申請可能な建設機械

建設機械の種類	条件	種別又は規格	提出が必要な検査記録表等
ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ	バケット容量が0.1立方メートル以上	特定自主検査記録表（検査年月日が入札公告日前日を含み過去1年以内のものに限る。 （中古車の場合は、前所有者が実施した検査記録表）
ブルドーザー		自重が3 t以上	
トラクターショベル		バケット容量が0.4立方メートル以上	
モーターグレーダー		自重が5 t以上	
移動式クレーン		吊り上げ荷重3 t以上	移動式クレーン検査証（有効期間が入札公告日前日以降であること）
大型ダンプ車	事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの	車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上	自動車検査証（有効期間の満了する日が入札公告日の前日以降であること）

建設機械の保有状況に関する調書

商号又は名称： _____

○評価項目：建設機械の保有の有無

番号	建設機械の種類	製造者 (メーカー名)	型式	製造・車体番号	種別又は規格	所有又は リースの区分	取得年月日	
							リース開始日	リース期間満了日
1	ショベル系掘削機	〇〇製作所	PC-20MR	XXX-1111	バケット容量0.45m ³	所有	H28.10.1	
2	大型ダンプ車	〇〇製作所	ABC-DE2	岡山 建 1234	最大積載量7.7t	リース	R1.6.1	R4.5.31
3	移動式クレーン	〇〇建機	XYZ40	VVV-1234	吊り上げ荷重5t	所有	H28.9.1	
4								
5								
6								
7								

- (1) 「建設機械の種類」の欄には、表1の「建設機械の種類」欄に掲げるものから該当するものを記載すること。
- (2) 「種別又は規格」の欄は、表1の「種別又は規格」欄の内容が確認できる種別又は規格を記入すること。
- (3) 建設機械の保有については、公告日前日時点で保有しているものに限る。なお、建設機械の保有状況が確認できる以下の資料を提出すること。
 - ①表1に記載する検査記録表等の写し。
 - ②建設機械の保有又は長期リース契約していることを証明する資料の写し（自動車検査証、売買契約書、リース契約書、割賦販売契約書、販売証明書等）
 なお、リース契約でリース期間が入札公告日前日から1年7ヶ月未満の場合は、入札公告日前日から1年7か月以上の使用期間が定められているもの、又はリース期間満了後何ら手続きを要せずリース期間が延長されることが分かるものに限る。
 また、自動車検査証の写しを提出する場合は、保有又はリースのどちらの場合でも使用者欄が自己名義であること。
 - ③対象となる建設機械の種別・規格であることが確認できる資料（写真、カタログ等（型式、自重、バケット容量等が記載されたもの））。

表1：申請可能な建設機械

建設機械の種類	条件	種別又は規格	提出が必要な検査記録表等
ショベル系掘削機	ショベル、バックホウ	バケット容量が0.1立方メートル以上	特定自主検査記録表（検査年月日が入札公告日前日を含み過去1年以内のものに限る。 （中古車の場合は、前所有者が実施した検査記録表）
ブルドーザー		自重が3 t以上	
トラクターショベル		バケット容量が0.4立方メートル以上	
モーターグレーダー		自重が5 t以上	
移動式クレーン		吊り上げ荷重3 t以上	移動式クレーン検査証（有効期間が入札公告日前日以降であること）
大型ダンプ車	事業の種類として建設業を届け出、表示番号の指定を受けているもの	車両総重量8 t以上又は最大積載量5 t以上	自動車検査証（有効期間の満了する日が入札公告日の前日以降であること）

総合評価落札方式 (チャレンジ型) 自己採点表

入札者名							
工事番号							
工事名							
評価項目		評価基準	配点	自己採点	県の採点	得点	
① 企業 の 実 績	岡山県が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領 (平成13年1月1日施行) 及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領 (平成14年4月1日施行) による評定点の平均点	74点以上	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		74点未満又は実績なし	0.0				
	①小計				/2.0	/2.0	/2.0
	② 配 置 予 定 技 術 者 の 能 力 に 関 し て	保有する資格	1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士又は技術士の資格取得後5年以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
			1級土木施工管理技士、1級建設機械施工技士又は技術士の資格取得後2年以上	0.5			
			上記のいずれにも該当しない。	0.0			
	岡山県が発注した工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に監理技術者又は主任技術者として完成させた請負金額が1000万円以上の工事がある場合、それらの工事についての岡山県建設工事成績評定及び通知要領 (平成13年1月1日施行) 及び岡山県企業局工事成績評定及び通知要領 (平成14年4月1日施行) による評定点の平均点	74点以上	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		74点未満又は実績なし	0.0				
	②小計				/2.0	/2.0	/2.0
	③ 地 域 貢 献 ・ 企 業 の 施 工 体 制 に 関 し て	主たる営業所の所在地	〇〇市町村内	1.0	/1.0	/1.0	/1.0
上記に該当しない。			0.0				
開札日現在有効な岡山県、岡山県内の国の関係機関又は市町村 (関係機関を含む。) との防災協定の締結の有無		指定防災協定を締結している。	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		指定防災協定以外の防災協定を締結している。	1.0				
		なし	0.0				
岡山県 (県出資の公社・事業団を含む。)、岡山県内の国の関係機関又は市町村が発注した土木一式工事のうち、元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に完成させた近隣地域での施工実績の有無		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内 (〇〇地域事務所の管内を除く。) での元請け実績が5件以上あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		請負金額が500万円以上の〇〇県民局の管内 (〇〇地域事務所の管内を除く。) での元請け実績が3件以上あり	1.0				
		上記に該当しない。	0.0				
元号〇〇年4月1日から元号〇〇年3月31日までの間に、岡山県が管理する道路について、岡山県 (岡山県から委託を受けた市町村を含む。) が発注した道路除雪作業委託の受注及び除雪作業の実績の有無		受注し、かつ、除雪作業を実施した実績あり	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
		受注し、又は除雪作業を実施した実績あり	1.0				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
若手技術者又は若手従業員の雇用の有無		35歳未満の技術者又は30歳未満の従業員を2人以上雇用	1.0	/1.0	/1.0	/1.0	
		35歳未満の技術者又は30歳未満の従業員を1人雇用	0.5				
		上記のいずれにも該当しない。	0.0				
建設機械の保有の有無		5台以上保有し、又は長期リース契約を締結している	2.0	/2.0	/2.0	/2.0	
	3台以上保有し、又は長期リース契約を締結している	1.0					
	上記のいずれにも該当しない。	0.0					
③小計				/10.0	/10.0	/10.0	
合 計				/14.0	/14.0	/14.0	
標準点 (基礎点)	100点						
加 算 点	価格以外の評定点の合計を15点換算						
技術評価点	標準点 (基礎点) + 加算点						
評 価 値	技術評価点 / 入札価格 (単位: 億円)						

注) 自己採点表記入の際には、【自己採点表への記入時の注意事項 (チャレンジ型)】を確認のうえ記入してください。